

指定管理者制度導入に関する基本的考え方 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>第1 略</p> <p>第2 茅ヶ崎市の指定管理者制度への対応について</p> <p>1～2 略</p> <p>3 指定管理者制度の導入手続</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) PFI事業等により施設の管理運営を行う場合の取扱い</p> <p>P.7～P.8</p> <p>第2 茅ヶ崎市の指定管理者制度への対応について</p> <p>1 略</p> <p>2 指定管理者制度導入に関する基本的考え方</p> <p>略</p> <p>(1) 導入対象施設</p> <p>個別法において管理の主体が限定されている公の施設_____</p> <p>_____</p> <p>_____を除き、すべての公の施設について指定管理者制度の導入を検討することとし、指定管理者制度の導入によるメリットが見込めない施設を除き、指定管理者制度を導入するものとします。なお、管理の主体が限定されている公の施設は、道路、河川、学校などをいいます。</p> <p>(2)～(3) 略</p>	<p>目次</p> <p>第1 略</p> <p>第2 茅ヶ崎市の指定管理者制度への対応について</p> <p>1～2 略</p> <p>3 指定管理者制度の導入手続</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) PFI事業__により施設の管理運営を行う場合の取扱い</p> <p>P.7～P.8</p> <p>第2 茅ヶ崎市の指定管理者制度への対応について</p> <p>1 略</p> <p>2 指定管理者制度導入に関する基本的考え方</p> <p>略</p> <p>(1) 導入対象施設</p> <p>個別法において管理の主体が限定されている公の施設及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI法」という。）に基づいて実施する事業（以下「PFI事業」という。）で整備をする公の施設を除き、すべての公の施設について指定管理者制度の導入を検討することとし、指定管理者制度の導入によるメリットが見込めない施設を除き、指定管理者制度を導入するものとします。なお、管理の主体が限定されている公の施設は、道路、河川、学校などをいいます。</p> <p>(2)～(3) 略</p>

(4) 指定管理者の指定期間は、_____原則5年間とします。ただし、_____特別な理由がある場合においては、相当の指定期間を設定することができるものとします。

以下略。

P. 12、P. 22～P. 23

3 指定管理者制度の導入手続

(1) 指定管理者の募集の基本的考え方

ア 略

イ P F I 手法又はP F I 手法に準じた、施設の設計・建設・運営を一括して委託する手法を採用して実施する事業（以下「P F I 事業等」という。）によりその全部又は一部を整備した施設について、当該P F I 事業等の受託者に管理運営を行わせようとするとき。

ウ～カ 略

(2)～(5) 略

(6) P F I 事業等により施設の管理運営を行う場合の取扱い

P F I 事業等により公の施設を整備し、P F I 事業等の受託者にその施設の管理運営を包括的に委ねようとする場合、指定管理者に指定する必要があります。

(4) 指定管理者の指定期間は、P F I 事業を除き、原則5年間とします。ただし、施設の運営に多大な影響を及ぼすなど、真に止むを得ない特別な理由がある場合においては、相当の指定期間を設定することができるものとします。

なお、前述の要件に該当しない公募施設であっても「施設利用者の生活と施設との関わりが非常に深く、指定管理者が5年で変更となることで利用者の生活に重大な影響があると認められる施設」については5年を超える指定期間を設定することができるものとします。

以下略。

P. 12、P. 22～P. 23

3 指定管理者制度の導入手続

(1) 指定管理者の募集の基本的考え方

ア 略

イ P F I 事業

_____によりその全部又は一部を整備した施設について、当該P F I 事業者に管理_____を行わせようとするとき。

ウ～カ 略

(2)～(5) 略

(6) P F I 事業により施設の管理運営を行う場合の取扱い

P F I 事業により公の施設を整備し、P F I 事業者にその施設の管理_____を包括的に委ねようとする場合、指定管理者に指定する必要があります。

P F I 事業等に係る契約と指定管理者制度における指定とは、
別々の制度における手続きであり、一方の手続きが自動的に他方
の手続きを兼ねるということではできません。

指定管理者は、公の施設の設置条例が制定された後に、当該条
例において定められた公募等の手続きに則って選定されるもので
ありますが、指定管理者制度を導入する前に既にP F I 事業等の
受託者が決定している場合等においては、公募等の手続きによる
ことなく、P F I 事業等の受託者を指定管理者とすること

_____が可能です。

P F I 事業等により施設の管理運営を行う場合の取扱いについ
ては、以下のとおりとします。

ア 指定管理者の候補者の選定

施設担当課は、検討段階から両制度間の整合性を図り、P F I 事業等に係る契約の中に指定管理者制度を導入する旨をあら
かじめ明記するほか、P F I 事業等の受託者及び融資金融機関
等とも綿密な協議を行うこととし、P F I 事業等の受託者を指
定管理者候補者に選定します。

また、この場合、_____事業者選定の際の提案書類のうち、
次に掲げる書類を添えて、指定管理者候補者を選定した旨を、
委員会に報告することとします。

なお、委員会への報告のタイミングについては、設置条例を
制定する議会と指定管理者の指定を行う議会の間とします。

(ア) 指定管理者指定申請提出書類 第2－1号様式

(事業計画書1 施設の管理運営に係る基本的な考え方につい
て)に該当するもの。

P F I 法上の _____ 契約と指定管理者制度における指定とは、
別々の制度における手続きであり、一方の手続きが自動的に他方
の手続きを兼ねるということではできません。

指定管理者は、公の施設の設置条例が制定された後に、当該条
例において定められた公募等の手続きに則って選定されるもので
ありますが、指定管理者制度を導入する前に既にP F I 事業者
_____が決定している場合等においては、公募等の手続きによる
ことなく、P F I 事業者 _____を指定管理者とすることができ
るよう設置条例で規定することにより、公募等の方法によらず指
定管理者を選定することが可能です。

P F I 事業により施設の管理運営を行う場合の取扱いについ
ては、以下のとおりとします。

ア 指定管理者の候補者の選定

施設担当課は、検討段階から両制度間の整合性を図り、P F I 事業 _____ 契約の中に指定管理者制度を導入する旨をあら
かじめ明記するほか、当該 P F I 事業者 _____及び融資金融機関
等とも綿密な協議を行うこととし、当該 P F I 事業者 _____を指
定管理者候補者に選定します。

また、この場合、P F I 事業者選定の際の提案書類のうち、
次に掲げる書類を添えて、指定管理者候補者を選定した旨を、
委員会に報告することとします。

なお、委員会への報告のタイミングについては、設置条例を
制定する議会と指定管理者の指定を行う議会の間とします。

(ア) 指定管理者指定申請提出書類 第2－1号様式

(事業計画書1 施設の管理運営に係る基本的な考え方につい
て)に該当するもの。

- (イ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-2号様式
(事業計画書2 組織、職員配置及び職員の育成について)に該当するもの。
- (ウ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-3号様式
(事業計画書3 収支計画について)に該当するもの。
- (エ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-4号様式
(事業計画書4 施設の管理について)に該当するもの。
- (オ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-5号様式
(事業計画書5 施設の運営について)に該当するもの。
- (カ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-6号様式
(事業計画書6 危機管理について)に該当するもの。
- (キ) その他必要と認める書類

イ 指定期間

原則として、P F I 事業等に係る契約における維持管理・運営期間を指定期間と見なします。

ウ 協定の締結

協定書の作成にあたっては、P F I 事業等に係る契約書との整合性を図り、両者の間に食い違いが生じない様、充分配慮することとします。

なお、P F I 事業等に係る契約において毎年度支払う費用の算定方法等が詳細に定められることから、指定管理に係る年度協定の締結を省略できることとします。この場合においても、原則、基本協定は締結します。

エ 指定管理料

当該P F I 事業等に係る契約における維持管理・運営期間に係る維持管理費、運営費及び修繕費をもって当該指定期間に係

- (イ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-2号様式
(事業計画書2 組織、職員配置及び職員の育成について)に該当するもの。
- (ウ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-3号様式
(事業計画書3 収支計画について)に該当するもの。
- (エ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-4号様式
(事業計画書4 施設の管理について)に該当するもの。
- (オ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-5号様式
(事業計画書5 施設の運営について)に該当するもの。
- (カ) 指定管理者指定申請提出書類 第2-6号様式
(事業計画書6 危機管理について)に該当するもの。
- (キ) その他必要と認める書類

イ 指定期間

原則として、P F I 事業_____契約における維持管理・運営期間を指定期間と見なします。

ウ 協定の締結

協定書の作成にあたっては、P F I 事業_____契約書との整合性を図り、両者の間に食い違いが生じない様、充分配慮することとします。

なお、P F I 事業_____契約において毎年度支払う費用の算定方法等が詳細に定められることから、指定管理に係る年度協定の締結を省略できることとします。この場合においても、原則、基本協定は締結します。

エ 指定管理料

当該P F I 事業_____契約における維持管理・運営期間に係る維持管理費、運営費及び修繕費をもって当該指定期間に係

る指定管理料として取り扱うこととし、P F I 事業等に係る契約に基づく費用と指定管理料が別個の費用として解釈されることのないよう留意することとします。

る指定管理料として取り扱うこととし、P F I 事業_____契約に基づく費用と指定管理料が別個の費用として解釈されることのないよう留意することとします。